

## 2023年予算について

一般社団法人日本臨床発達心理士会設立時理事会

予算は、会計年度が始まる前に確定しないと4月1日からの支出ができないので、3月29日の「設立時理事会」で決議し、成立させました。

その2023年度予算を公表します。

これまでの日本臨床発達心理士会の予算書とは形式が変わっていますが、一般的な社団法人の会計の原則に合わせました。

支部の活動費は「事業費」－「支部活動費」のなかに入っています。支部のZOOMの費用は、支部活動費の中ではなく、別立てで「管理費」－「支部会議費」として計上していません。

委員会の活動費は、それぞれの費目の中に入っています。

今回は、どれくらいの費用がかかるのか明確では無い部分がありましたので、いろいろな費目について多めに見積もっています。そのために、単年度収支では赤字になっています。

これまで士会会員の方の会費を積み立ててできた「士会活動安定化積立金」「災害支援基金」7000万のうち半額の3500万円の寄付を機構からいただきました。残りの3500万については、今後、新法人に登録した人数の比率に応じて「寄付金」として譲渡されることになりました。3500万円の一部については、「一般正味財産期首残高」に反映されています。

そのため、全体では次年度に1250万円ほど繰り越す(全体としては黒字)予算になっています。

今後、理事会内に「会計委員会」を設置し、より適切な会計運用を検討していくこととします。

また、2022年11月18日の登記以降、2023年3月31日までの決算については、6月21日の社員総会でお示しし、その承認をいただく予定にしております。

# 収支予算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

一般社団法人 日本臨床発達心理士会

2023年3月29日策定

単位：円

科目	2023年度	備考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
<b>受取会費</b>	¥ <b>32,000,000</b>	
正会員	¥ 32,000,000	3200名登録見込
<b>事業収益</b>	¥ <b>21,462,500</b>	
資格更新研修会	¥ 19,600,000	
全国研修会	¥ 12,600,000	(10回+2回)×200名×3000円、eラーニング 2回×300名×9000円
全国大会	¥ 7,000,000	1000名×7000円
テーマ別研修会	¥ -	
支部関係収入	¥ 1,842,500	
研修会参加費	¥ 1,832,500	
雑収益	¥ 10,000	
広告費	¥ 20,000	
<b>雑収益</b>	¥ <b>50,100</b>	
受取利息	¥ 100	
その他	¥ 50,000	
<b>経常収益計</b>	¥ <b>53,512,600</b>	
(2) 経常費用		
<b>事業費</b>	¥ <b>37,293,304</b>	
資格更新研修会	¥ 16,120,000	
全国研修会	¥ 8,500,000	内配信支援(10回)350万円+eラーニング 2回分200万円(コームラ委託)、zoom使用料50万円
全国大会	¥ 7,620,000	別紙大会予算案
テーマ別研究会	¥ 300,000	
支部活動費	¥ 12,323,304	
実践研究誌経費	¥ 4,000,000	
広報関係費	¥ 4,000,000	HP追加構築費(国際文献社)+ホステリング費用80万円
調査関係費	¥ 150,000	
渉外関係費	¥ 100,000	
災害対策関係費	¥ 300,000	
<b>管理費</b>	¥ <b>29,600,000</b>	
社員総会会議費	¥ 2,000,000	対面開催予定
理事会会議費	¥ 1,440,000	対面開催予定 zoom使用料26,000円
委員会会議費	¥ 1,000,000	一部対面開催予定 zoom使用料26,000円
執行部会議費	¥ 300,000	一部対面開催予定
執行部行動費	¥ 1,500,000	執行部経費
支部会議費	¥ 520,000	zoom費用を計上
人件費	¥ 100,000	
事務所関係費	¥ 100,000	
通信運搬費	¥ 400,000	
備品費	¥ 200,000	
消耗品費	¥ 150,000	
印刷製本費	¥ 500,000	
他団体関係費	¥ 200,000	
租税公課	¥ -	設立1期目及び2期目は原則として消費税免税
支払手数料	¥ 200,000	
委託費	¥ 20,000,000	
専門士業関係費	¥ 940,000	税理士、弁護士等
個人情報管理費	¥ -	
雑費	¥ 50,000	
<b>予備費</b>	¥ <b>5,000,000</b>	
<b>経常費用計</b>	¥ <b>71,893,304</b>	
評価損益等調整前当期経常増減額	¥ -18,380,704	
評価損益等計	¥ -	
当期経常増減額	¥ -18,380,704	
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
受取寄付金	¥ -	
経常外収益計	¥ -	
(2) 経常外費用		
経常外費用計	¥ -	
当期経常外増減額	¥ -	
税引前当期一般正味財産増減額	¥ -18,380,704	
法人税、住民税及び事業税	¥ 200,000	法人税
当期一般正味財産増減額	¥ -18,580,704	
一般正味財産期首残高	¥ 31,157,000	
一般正味財産期末残高	¥ 12,576,296	
<b>II 正味財産期末残高</b>	¥ <b>12,576,296</b>	